

地域で子どもを 育てる人



市議会

今回は、地域で子どもを育てる活動に携わっている皆さんにお集まりいただき、日々の活動や子どもたちに対する思いなどについて語っていただきました。



このメンバーが一堂に会して何かできれば面白そうですね

〈どんな活動をしていますか？〉

■地域で子どもの遊び、勉強、レクリエーションを学校休業日に企画しています ■地域の方たちから食材をいただいて、食事を提供したり、子どもの勉強を見たり、少し遊びを入れたりと活動しています ■お寺の場所を提供して、子どもたちと地域のつながりづくりのお手伝いをしています ■ふるさとで子どもを育てる、郷土教育をテーマに、5日間で秋川流域を90キロ歩く事業を展開しています

■大人から管理されずに子どもたちが遊べる環境をつくるため、月一回、ミニプレイヤークをやっています

〈楽しいと思ったことや大変なことは？〉

■川原で刈った草を使って、投げっこをしたり、橋をつくったり。子ども同士で遊びを考える、見つけるというのを私たちが教えられることが喜びですね ■参加者が大人になってからも、教える側、サポートする側として

一緒に活動してくれているのがすごく嬉しい。循環ができ、子どもとのつながりができるといのが喜びであり醍醐味 ■子どもたちが自分や仲間を励ましながら歩き続け、胸を張ってゴールテープを切る瞬間。準備は大変だけど、お釣りが来るぐらいの頂き物をしている ■年齢層はばらばらな方が集うコミュニティの場をつくり出したことが嬉しい。自分自身仕事をしているため、次回の準備になかなか取りかかれたいのが大変です

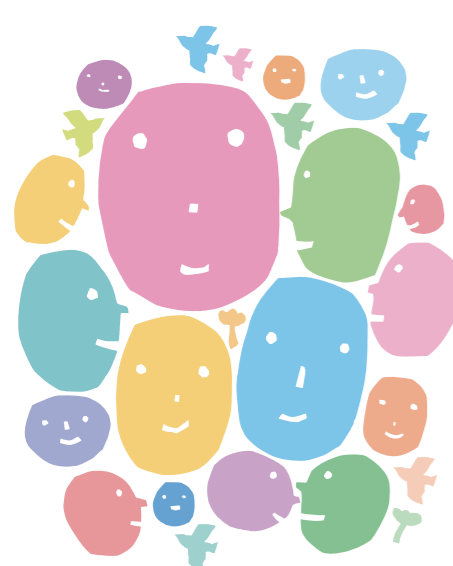
■お寺ですら触ってはいけないものが置いてあり、子どもたちの動きに毎回どきどきしています。でも坐禅が始まるとみんな集中して心が入る。環境を整えると順応するし空気を読む。順調に育っているなと確認できるところが、大変ながらもやりがいがあります

〈地域で子どもを育てるのに必要なことは？〉

■山や川で、見守りの大人の目がありつつ、子どもも自由に遊べるという環境をつくれたらいいですね ■子どもは少々危ないこともやるし、面倒もかける。それを大目に見てあげる雰囲気はどう醸成していくかということが大事だと思います ■ある程度だめだよねというのを子どもに伝えなくてはいけない。何がだめなのかを分かるように説明するのが私たちの仕事 ■皆さんそれぞれいろんな強みがあって、このメンバーが一堂に会して何かできれば面白そうですね

〈市議会に伝えたいことは？〉

■議会だよりの全戸配布を検討してほしい ■不登校の子どもの居場所、存在をそのまま認めるような場所をつくる提案をしてほしい ■議員の皆さんともっといろいろ話ができれば、私たちの活動も発展していくでしょうし、子どもたちの教育環境もより整っていくのではないかと期待しています



● 第6回臨時会議
9月定例会議 議案審議 ●

あきる野市の

こんなことが決まりました。

第6回臨時会議 7月28日
9月定例会議 会議期間31日間 9月2日～10月2日

第6回臨時会議の議案は

市長提出議案…	2件
9月定例会議の議案は	
諮問……………	1件
市長提出議案…	28件
陳情……………	2件
議員提出議案…	2件
委員会提出議案	1件

今号ではこの中から8つを Pick up

全ての議案名と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。ご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

〈議案第79号〉 令和2年度あきる野市一般会計補正予算(第6号)

Pickup 1 介護施設等で感染症が発生した場合に、他の介護施設から職員を派遣します。

介護施設等で感染症が発生した場合に備え事業所間相互応援チームを組織することに伴い、派遣職員への慰労金や派遣元施設への協力金、派遣職員に対する感染症検査等費用助成金など、必要な経費385万5千円を計上します。

こんな質問が出ました。

AQ

応援チームの体制の現状は。6月に介護サービス事業所における感染症検討会を立ち上げ、検討を重ねている。応援チームについては実施要領を策定し、8月上旬に派遣職員の募集を行い研修を実施し、8月中には体制を整えたい。

AQ

助成金の使い方は。派遣終了後14日間の自宅待機中に発熱等の症状があり、医療機関にかかった場合のPCR検査を除いたその他の検査費用(レントゲンやCT等)の自己負担分を充当する。



〈議案第85号〉 あきる野市情報公開条例の一部を改正する条例

Pickup 2 だれでも市政情報の公開請求ができるようになります。

行政機関に対して説明を求める手段である情報公開請求に対するニーズの高まりに 대응するため、市政情報の公開請求権を市民に限定せず、「何人も」に改めます。

こんな質問・意見が出ました。

AQ 大量請求された場合の市の体制は。総務省の情報公開法の審査基準では、大量請求が権利の乱用と認められる場合は開示しない旨の決定をすることとされている。市でも原則、大量な公開請求にも対応していくが、受付の段階での分割請求又は抽出請求への変更など協議をしていく。



● 今回の条例改正は、東京都の公開条例と同様に、より開かれた市政を目指すためのものであり、なおかつ、DV被害者に関する情報は公開の請求を拒否することもできる。賛成する。

〈議案第101号〉 令和2年度あきる野市一般会計補正予算(第7号)

Pickup 3 社会福祉施設において、PCR検査を実施します。

社会福祉施設において感染のリスクがある場合に、要望に応じてPCR検査を実施します。また、感染が発生した場合に、感染者との接触はあるものの行政検査の対象外となつた方にPCR検査を実施します。事業費は8300万円。

こんな質問が出ました。

AQ

どのような検査方法か。検査会社が施設等に出向き、その場で本人が採取した検体を梱包、運搬して検査を行い、その結果を2、3日後に市に提供する方法及び、希望者が医療機関に行き、自由診療としてPCR検査を受ける方法がある。

AQ

東京都との連携は。都のスクリーニング検査は定期的の実施し、市は感染のリスクがある場合に実施する。都の対象施設は一定の規模以上の高齢者施設と障害者施設だが、市は、規模は問わず、保育所等も含まれている。今後、都の実施機関と連携を図っていく。



〈議案第105号〉 令和2年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

Pickup 4 武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費に工事請負費と補償費を追加します。

事業の見直し検討会議の結果を受けて、事業を再構築し、工事を実施することに伴い、工事請負費1億4367万9千円、新たな工事影響範囲等の補償を行うため、補償費5370万7千円を事業費に追加します。

こんな質問が来ました。

Q 国と都の補助金が減った場合、市の負担金は資金計画と比べていくらか増えるのか。
A 約5億円の負担が増える可能性がある。

Q 補助金に合わせて、その年の事業を減らせば、事業期間は延びるが、トータルではもらえる補助金の額は減らないのではないか。
A 対象となる事業を先行して行うと、その分の補助金はもらえなくなるが、ずらしておくことで補助金はもらえると考える。



〈議員提出議案第24号〉 PCR検査体制の拡充と整備を求める意見書

Pickup 7 PCR検査体制の拡充と整備を求める意見書を提出します。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、市民の命と安心できる暮らしを守るため、政府に対し、PCR検査体制の拡充と整備を求めるものです。全議員が賛成し、意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

〈議員提出議案第25号〉 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対する地方財源の確保を求める意見書

Pickup 8 地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書を提出します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方自治体の財政はこれまでにない難局を迎えることが予想されることから、地方税、地方交付税等の一般財源総額の確保などを強く国に求めるものです。全議員が賛成し、意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣 経済再生担当大臣 まち・ひと・しごと創生担当大臣

主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等番号	件名	議決結果	自由民主党志清会(9人)	明るい未来を創る会(4人)	公明党(3人)	日本共産党あきる野市議団(3人)	くさしぎ(1人)
市長提出議案 79	令和2年度あきる野市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○(1人欠席)	○	○	×
市長提出議案 93	令和元年度あきる野市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定	×	○	×(1人退席)	×	×
市長提出議案 100	令和元年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	不認定	×	○	×(1人退席)	×	×
市長提出議案 101	令和2年度あきる野市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○
市長提出議案 105	令和2年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	×	×
市長提出議案 106	令和2年度あきる野市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	×
陳情 2-3	国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書の提出を求める陳情	採択	○	△	○	×	×

○:賛成 ×:反対 △:会派内で賛否が分かれたもの

〈陳情第212号〉 家庭用ゴミ袋の品質見直しに関する陳情

Pickup 5 家庭用ゴミ袋の品質見直しに関する陳情は趣旨採択されました。

家庭用ゴミ袋の品質が変更されたことにより、裂けるなどして使用できなくなるケースがあるので、これを見直してほしいという陳情です。陳情の趣旨については十分理解できますが、市がすでに対応しており、今後も研究しながら改善をしていくとの説明もあったので、趣旨採択となりました。

Pickup 6 国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書を提出します。

国内外の諸情勢に大きな変化が生じており、大規模災害や感染症対策など直面する諸課題への対応が求められる中で、国の責任において日本国憲法についての活発かつ広範な議論を推進し、国民的な議論を喚起するよう意見書の提出を求めるものです。賛成多数で意見書を提出します。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣

※千円以下切り捨て

総務費

30億5081万円

公共交通実証実験実施等業務委託料
173万円
個人番号カード発行事業
1529万円



民生費

139億1235万円

成年後見制度推進事業
955万円
母子福祉事業経費
2336万円



衛生費

31億8065万円

河川及び園地の清掃に要する経費
1044万円
自殺対策推進事業
268万円



農林水産費

3億3594万円

新規就農者定着支援施設整備事業補助金
1292万円
森林再生事業
5124万円



商工費

4億2930万円

プレミアム付商品券事業
5020万円
創業就労支援事業補助金
1430万円



土木費

27億3740万円

秋川駅自由通路エレベーター設置工事
7300万円
空家等対策計画策定委託料
343万円



消防費

14億598万円

防災行政無線デジタル化工事
2億6542万円
地震・台風等災害対策経費
2107万円



教育費

28億6576万円

運動場等維持管理経費
3460万円
給食センター（秋川・五日市）修繕料
1594万円



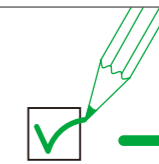
災害復旧費

1億3506万円

橋梁災害復旧事業
1413万円
観光施設災害復旧事業
4950万円



令和元年度決算をチェック

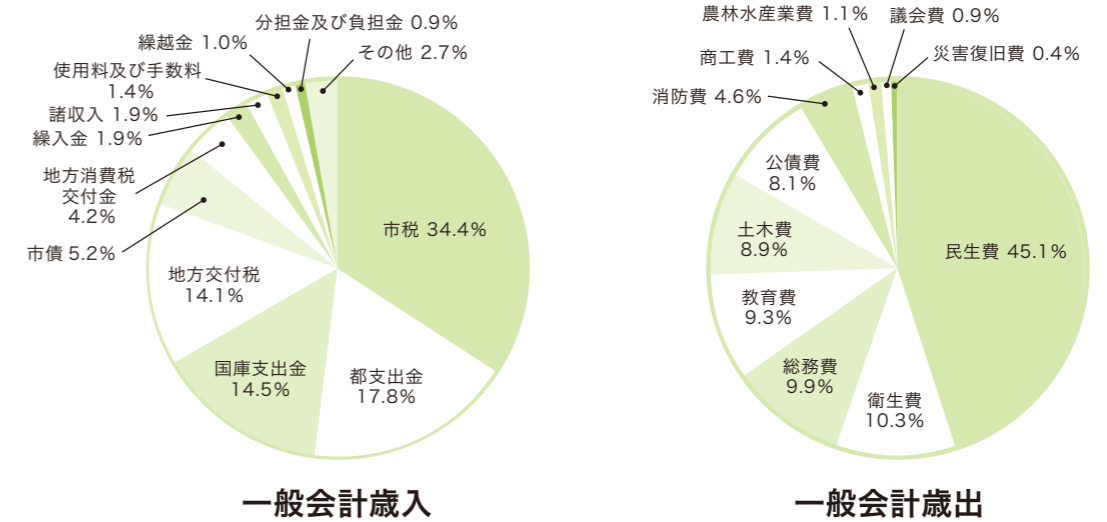


税金の使い方を確認しました。

皆さんが納めた税金がどのように使われたか——令和元年度の決算は、9月24日・25日の2日間、決算特別委員会で審査し、10月2日の本会議で、一般会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の決算が不認定、その他の決算が認定されました。使い道について、身近な事業、新規事業及び質疑のあった事業などを左ページで紹介します。

一般会計歳出額（使ったお金）

308億2600万609円



総歳出額（使ったお金）

517億5570万286円

令和元年度各会計決算状況

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計	314億5638万5780円	308億2600万609円
特別会計		
国民健康保険	86億923万8096円	85億4971万9008円
後期高齢者医療	21億6051万4720円	21億2887万1441円
介護保険	64億2372万6668円	63億9714万9377円
戸倉財産区	785万7302円	456万4826円
下水道事業	34億3456万9866円	33億3080万1557円
テレビ共同受信事業	2976万8382円	2976万8382円
武蔵引田駅北口土地区画整理事業	5億5036万3304円	4億8882万5086円
合計	212億1603万8338円	209億2969万9677円
総合計	526億7242万4118円	517億5570万286円

共産党

反対

様々な社会不安が増大する中、新たな市長が誕生したが、2019年度中、市政運営は大きく変わらなかった。武蔵引田駅北口土地区画整理事業を一時中止したものの、公平性に疑問が残る区画整理区内の生産緑地指定や、区画整理ありきで地権者に誤認させながら進めてきた事業への繰り出しに、市民を納得させる説明はつかない。説明可能な公平性・透明性を保証すべき。議会でも公共交通について様々な提案がされるようになったことはうれしい変化。深沢地区で実証実験が行われたが、受け皿となる「るのバス」の拡充を後回しにするなど、年度の大半は従来通りの市政運営がされた。市民の暮らし優先とならなかったため、一般会計決算には反対する。



たばた議員

公明党

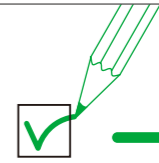
反対

新型コロナウイルス感染症予防対策として、公立保育園や児童館等に、マスク、消毒用品、体温計、空気清浄機等を購入し適切な措置を講じられた。小・中学校全校の体育館のトイレ洋式化が進み、使いやすい環境が整った。秋川駅自由通路エレベーター設置は、支障なく設置工事が進められた。台風19号により被害のあった箇所の設計委託や、復旧工事などが行われ、甚大な被害からの復旧に取り組んだ。しかしながら、武蔵引田駅北口土地区画整理事業が丸一年遅延してしまったことは残念だ。区画内に建設予定の学校給食センターにもマイナスの影響が出ている。市民にとってよりよい判断を慎重に行ってもらいたいと申し上げ、認定については反対とする。



大久保議員

令和元年度決算をチェック



このような理由で一般会計決算の認定に賛成・反対しました



中嶋委員長

定例会議最終日に、決算特別委員会で審査した結果を中嶋委員長が報告し、全会派が令和元年度一般会計決算の認定について賛成・反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

くさしぎ

反対

不認定の理由の大半は国策事業にある。プレミアム付き商品券は低所得者や子育て世代への支援策であったが、対象者の40%が購入せず失敗に終わった。幼保無償化自体には賛成だが、通う施設の違によって無償化から外された子どもがいることは公平性の観点から看過できない。その他、費用対効果の乏しいマイナンバーカードによる証明書コンビニ交付、税の理念に反するふるさと納税や森林環境譲与税等、国の欠陥施策に自治体が振り回され、本来の地方自治の姿が失われている。市独自の事業では、少子高齢化に向けたダウンサイジングの方向性が見えないことが不認定の主な理由。特に、問題の多い下水道事業と区画整理事業への繰り出し金は認められない。



辻議員

自由民主党 志清会

反対

財政健全化に向けた取組の成果は認められるものの、厳しい財政運営を強いられたことと推測する。歳入の増収は、個人及び法人市民税、固定資産税が増となったことなどによるものと理解。歳出は、秋川駅自由通路のエレベーター設置や昨年の台風19号の災害復旧に向けての取組が迅速に行われ、その他商工振興の取組、公共交通対策について評価する。しかし、副市長、教育長、市職員の尽力により、適切な市政運営がなされている中、村木市長の独裁とも言える指示の下、市長車運転業務委託契約の途中解除による損害賠償や武蔵引田駅北口土地区画整理事業の一時中止で地権者や事業者にも多大な迷惑をかけたことなどについては、納得できるものではないため、反対する。



ひはら議員

明るい未来を 創る会

賛成

歳入の根幹をなす市税は、土地売却収入で一時的に増加したもので、市有地もいづれなくなる。この自主財源は、歳入額全体からすれば34.4%と低く、財源確保の努力を願う。澤井前市長は本会議や予算決算特別委員会において、自らの意思で武蔵引田駅北口土地区画整理事業は、沿道整備ではなく面的整備で行うと明言していた。令和元年度予算の作成は澤井前市長である。この区画整理事業の見直しを訴えた現市長が当選したことは、見直しに対しての一定の期待、評価の表れだと思う。村木市長は事業を一旦止め、見直し検討会議を開き事業費を縮減、約2億2千万円には不満は残るが、勇気をもって一旦立ち止まった結果による縮減は評価し、賛成とする。



合川議員



決算特別委員会

聞いてみたいなこと
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 19人 質問項目 49件

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会から」本会議録画中継」を検索するか、スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取りご覧ください。公開は次号発行日までです。

防災対策について



松本 ゆき子 (日本共産党)



Q 昨年の台風19号は、堤防の崩壊、崖や道路の崩落、家屋の全壊や床上浸水など、多大な被害をもたらした。迅速な対応で復旧工事が進められているが改めて進捗状況を伺う。

A 牛沼と山田の護岸復旧工事は完了。小和田の護岸復旧工事は9月末完了予定。市道戸倉1-19号線は令和4年2月の完了を目指し施工中。牛嶽橋は仮設橋の設置完了。網代橋は設計中。中村地区排水ポンプは9月中旬完了を目標に工事中。

Q 小和田グラウンド下の河川に山積みになっていた土砂はどのように処理しているのか。しゅんせつへの要請はしないのか。

A 河川内の埋戻しに利用し、余った土砂は搬出する。都の工事状況を見守り、必要に応じて要請する。



大久保 昌代 (日本共産党)



災害対策について

Q ペット同伴の避難所計画の進捗状況と、飼い主への要望は。

災害特別警戒区域に居住する世帯への配布を進めている。

A 五日市会館と中央公民館の2か所を予定している。ケージを利用し、水や餌の準備や、ふん尿の処理については飼い主でお願いしたい。

Q 防災備蓄品の中で、消費期限のある保存飲食物品の処分方法と活用について伺う。

A 防災訓練などで活用し、入替の際に業者の引取り処分を行っている。今後は、フードバンクなどを活用し、液体ミルクについては、保育園などでの活用を検討する。

Q 市内の民間企業との災害協定の状況と今後の展望は。

A 31件の民間事業者と協定を締結している。今後も、様々な事業者との応援協力や協定の締結を進めていきたい。

他に新型コロナウイルス感染症対策について質問した。

行政のデジタル化について



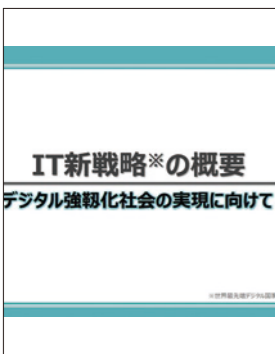
増崎 俊宏 (日本共産党)



Q 新型コロナウイルスの感染拡大で、世界中が大きな変化を求められる中、日本ではデジタル化の加速の必要性が盛んに指摘されている。政府は、7月に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、経済を再起動するとの考えの下、抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。そこで、行政のデジタル化について、本市のこれまでの主な取組状況及び今後の課題について所見を伺う。

A 市では、総合計画において行政体制の効率化を掲げ、行政手続の電子化を推進し、行政サービスの向上と効率化を図る施策に取り組んできた。主な取組として、オンラインでの検診等の申込み、公共施設予約検索システムのほか、マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付などを展開している。今後は、G・I・G Aスクール構想の実現、AI・RPAの導入による行政サービスの効率化に取り組む必要があると考える。デジタル化を進めるに当たり、ICTの知識を有する人材の確保や組織体制づくりなどが課題である。

他にごみの減量化について質問した。



Q 事前に避難行動計画を記入する「東京マイ・タイムライン」の活用については、市役所と五日市出張所で希望者に配布したほか、土砂



コロナ禍における 飲食店支援対策について



省吾 平野
ひらはら (自民党志清会)



東京都では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、臨時的な営業を期間限定で認めることとした。

Q 都立公園内における臨時的な営業を期間限定で認める取組について、市として現状の把握は。

A 都では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、都立公園内のキッチンカーでの臨時営業を許可する取組が進められ、秋留台公園が対象となつている。あきる野商工会と情報を共有しながら、



フードトラック協会等に情報提供を行うなど、市内事業者への周知に努めている。

Q 都道及び臨港道路における沿道飲食店の路上利用について、自治体、地域住民、団体等が一体となって、占用許可基準を期間限定で緩和する取組をしている。市として状況の把握は。

A 都道等での道路占用許可基準を緩和し、テラス営業を許可するなどの支援を行っている。秋川駅北口会からテラス席等を設ける取組について要望があり、市では、都の取組を踏まえ、実施に向けた準備を進めている。

他に観光産業の今後について質問した。

コロナ対策に関する高齢者施設への継続的な支援について



成一 窪島
窪島 (自民党志清会)



Q 事業所間相互応援チームとどのようなものか。

A 高齢者施設で新型コロナウイルス感染症が発生し、その施設の職員が不足した場合に、他の施設の職員等で組織するチームを派遣するものである。事前に、市が市内事業所から応援チームに登録する職員を募りリスト化しておき、感染症が発生した施設から応援チームの派遣要請があった場合に、感染症検討会にて応援チームを組織し、その施設に派遣する。

防接種が受けられるが、都が、区市町村に対し補助を実施することにより実費負担がなくなる。都からの補助金及び接種率増加に伴う費用については、今後、補正予算に計上する予定である。

他に市道東秋留83号線の整備、秋留台公園西交差点の改良について質問した。



新型コロナウイルス 対策について



あずみ たばた
(日本共産党)



Q 自宅療養する無症状・軽症感染者のための、買い物物の支援や食料品・衛生用品の支給などの制度はあるか。

A 西多摩保健所では実施されていないため保健所に働きかける。必要なら市でできる支援策を考えたい。

室や中学2年のスキー教室は実施の予定。

Q 小・中学校再開以降、変更・中止した学校行事は。

A 内容変更や延期などで様々な学びや体験の機会をできるだけ保証するように工夫をしている。宿泊的行事については、中学3年の修学旅行は全校中止、特別支援学級の宿泊はほぼ中止したが、小学6年の日光移動教



新型コロナウイルス禍の 子育て支援について



千代子 田中
(公明党)



国は新型コロナウイルス対策として増額した地方創生臨時交付金について、新生児などに自治体が独自で行う給付金の支給に活用できると通知している。そこで、以下伺う。

Q コロナ禍で不安を抱えながら出産や育児に頑張っている家庭への支援として、国の特別定額給付金の対象外となった新生児への給付を早急に決定すべきと考えます。市の見解は。

A 少子化担当大臣から、特別定額給付金の支給対象外となっている新生児への支援に、地方創生臨時交付金を活用することを容認する発言があった。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、近隣市の動向も踏まえ、更なる独自支援策について検討していきたい。

時特別給付金の受給対象となる水準まで下がった世帯に対する追加支援が必要と考える。市の見解は。

A 国は、児童扶養手当受給者及び公的年金給付等受給者は、特に経済的に厳しいことから、家計が急変した場合のみ追加給付を行うとしている。市では、ひとり親家庭への給付金支給事業や子育て家庭への商品券配布事業などに取り組んでおり、対象者以外の追加支援は考えていない。

他に飼い主のいない猫対策について質問した。



Q ひとり親世帯の直近の収入が、新型コロナウイルスにより臨

公共交通の充実について



山根 トミ江
(日本共産党)



Q 草花折立区域の実証実験の3密対策として、1便当たりの乗客数5人想定で密は防げるとの理解でよいか。

A 今回の実証実験では、比較的大きめの10人乗り車両を使用しており、現在のところ、利用者が一定数以下で、1便当たりの乗車時間も30分以内であることから、密は避けられていると考える。

の実証実験を同時並行で行うことで、こうすれば便利に利用できるという実例が示されると思うがどうか。

A フィーダー系(乗り継ぎ枝線)の整備と併せて基幹交通も当然重要になってくるので、実証実験などの調査をしながら、フィーダー系交通と基幹交通の在り方も一緒に検討していく。

Q 実証実験では、秋川方面への乗り継ぎとして、西ヶ谷戸西通りのバス停で、るのバスに乗り継いでいく方法が示されている。現在のるのバスは本数も少ないため、るのバスの増発・増便

Q るのバスの増発・増便に向けて検討委員会でのような議論を進めていく予定か。

A るのバスの運行内容の改善に向けて、運行実態調査や利用実態調査の方法について検討をする予定である。

A 他に国民健康保険について質問した。



雨間ハイツに関する条例改正について



辻 よし子
(くさしぎ)



Q 雨間ハイツでは生活協力員のいない状態が2年半続いている。他の高齢者向け市営住宅と比べてサービス内容にどのような違いがあるか。

A 入居者の安否確認のみを警備会社が対応しており、高齢者向けサービスの内容に大きな違いはない。

A しおり等の内容は精査し、記述を削除するなど見直しをしたい。配偶者が亡くなった場合、残された高齢者に退去を求めるとは酷な話なので、条例改正前であっても、特段の配慮をすべきと考える。

Q 雨間ハイツでは、入居者が亡くなると残された家族は出て行かなければならない等、他と異なる厳しい規定がある。市営住宅条例中の雨間ハイツに関する条文を早急に改正すべきでは。

A 市営住宅全体として、他の条項との整合を図るなど、内容の精査が必要。改正時期については検討する。

Q 改正前であっても、入居者が亡くなった家族への対応は変えるべきではないか。



新型コロナウイルス感染症対策について



中村 一広
(自民党志清会)



高齢者は、家に閉じこもるリスク、外出するリスクの両面を感じており、感染すると重症化しやすいというデータが示されている。

Q 高齢者の生きがいづくり事業であるふるさと農援隊の現状は。

A 71区画の農地を農援隊の会員68人に貸与し、空き区画は広報等で募集する。

Q 高齢者世帯、高齢者のひとり暮らしの方々へ、商工会を通じて地元商店と連携し、買い物代行サービスを行っているかがか。

A 高齢者のニーズを把握し、国や都の支援の動向も注視



Q この事業を始めるいい機会だと思いがいかか。
A フレイル予防の推進に有効である。地域の実情に合わせた事業に向け、地域包括支援センター、理学療法士等と調整を行い、介護保険事業計画策定委員会でも議論する。

公文書管理について



中村 のりひと
(明るい未来)



Q 平成30年第1回定例会9月定例会議で文書管理システム導入について提案したが、その後の進展について伺う。

A 文書の一元管理や検索を容易にする一方、インシヤル・ランニングコストが大きな課題。費用対効果の点から導入の検討はしていない。

Q 文書管理システムは住民のためだけのものと考えているのか。職員の業務効率の改善には繋がらないのか。導入による職員へのメリットもある。保存文書の検索が容易になる、過去の文書を複製利用できるなど、業務の効率化が期待できる。

Q 費用対効果の考え方は庁内で統一されているか。
A 最少の経費で最大の効果を上げる考え方は統一している。



秋川高校跡地利用について



合川 哲夫
(明るい未来)



平成21年9月の秋川高校周辺地区土地利用計画では産業系の土地利用の方向である。老人福祉施設と他の活用もあると市長は答弁した。こうした開発計画について、

停止している東京都との協議を再開する考えは。

Q 今後、市長の考えをまとめ、旧秋川高校周辺地区土地利用検討委員会による審議を経て、同跡地利用に向けて速やかに都と協議を再開する。

Q 隣接する豊原地区を取り込み、利便性の高い開発整備をするには時間はどのくらい必要とするか。

A 協議における課題等の処理にもより大きく変わることから、具体的には言えないが、複数年は要することが想定される。

Q 企業と連携した官民パートナー事業で区域内土地を一括購入した初雁方式が最善と思うがいかがか。

A 所有者が都であり、公有地であることから、初雁のような方式は難しい。

Q 初雁地区開発で市が支出した事業費は。

A 平成17年度から平成27年度までの11年間に合計で51万5000円の補助金を支出している。



Q 都への許認可関係の様々な申請業務、手続きは市が行ったのか。

A 許認可等に関しては、市は申請業務を行っていない。

約1500万年前の貴重な地質遺産の保存について



清水 晃
(明るい未来)

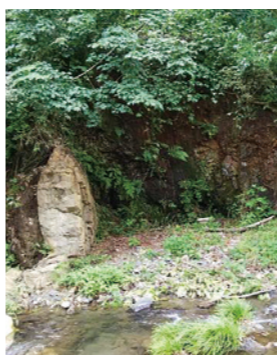


三内川の砂防工事が予定されているが、そこには約1500万年前の貴重な地質がある。防災上、自然環境の観点からも共存させることはできないのか伺う。

Q この地球で、私たち人間が生きてきた経緯を教えてくれるような証があつて、これを共存させたいがいかがか。

A 土砂災害から地域の安全を確保することが一義的な目的の東京都の事業。進捗状況等を都に確認したところ、指摘の箇所の詳細な工法については今後検討する予定とのこと。今後、要望の趣旨を踏まえ、都と調整を図る。

Q 今までどおり、サワガニ、魚等が住めて、貴重な岩石露頭が見えるような工法を。詳細設計を進めていく中で、安全上可能であれば、例えばモルタルの範囲を貴



A 砂防の指定区域のため、砂防工事完成後は、子どもたちの学習・観光に結びつけるため、河川沿いに歩道設置を。

他に都市計画道路(秋3・5・2号線)建設促進、新型コロナウイルス感染症、財政状況について質問した。

基盤整備と財政について



奥秋 利郎
(明るい未来)



Q 都市計画道路秋3・4・13号線の五日市街道に接道する地点より約130mの新設区間の着工と完成の時期、事業費の見込みは。

A 北地区の整備進捗状況を踏まえ、今後、着手・完了時期を検討する。事業費は約1億6600万円。工事費のほか用地買収費、物件補償費等が加算されるため、現段階において、その金額は不明。

Q 元富士通半導体開発センターは操業準備以来インフラ整備等、当市が負担した21億円のうち約11億円が償還されていない。市街化区



域として見直していたら、市に納付すべき都市計画税はいくらぐらいになったか。

A 過去の固定資産税額から推計すると、課税していた平成27年度までで、土地と家屋を合わせて3億円から4億円程度と思われる。

Q 特別養護老人ホームと有料老人ホームは同様のサービスをを行っているにもかかわらず、税制面で差異があり、運営面で規制もあるが、各種の補助金もある。特別養護老人ホーム設置により財政の安定を図ってはいかがか。

A 介護老人福祉施設は介護保険上のセーフティーネットで、現在の待機者は約80名。御堂中西側の市有地に、東京都の補助制度の下で、特別養護老人ホームを整備できればと思っている。第8期に盛り込みたい。

高齢者の公共交通対策について



中嶋 博幸
(自民党志清会)



Q 市は、るのバスも路線バスも通っていない公共交通空白地を最優先で検討していたが、市長交代に伴い、るのバス増便ありきの政策になっていることを危惧している。特に高齢化率が高くなる。特に高齢化率が高くなる。特に高齢化率が高くなる。特に高齢化率が高くなる。

A 手が良いデマンド型タクシーを高齢者が低料金で利用できる。市の財政負担も低く実現できる官民連携型の「チョイソコ」システムの採用を検討したら良いと思うが市の見解は。

A このシステムは、地域のタクシー会社が運行主体となり、大手自動車部品メーカーのアイシン精機株式会社がオペレーションを担う、デマンド交通システム



他に、空き家対策、空き店舗対策について質問した。

都立秋川高校跡地について



白井 建
(自民党志清会)



Q 市長は、この1年間どのように取り組み、どんな成果が出ているのか。

A 新型コロナ対策を優先的に実施したため、関係課による協議は1回のみであり、具体的な成果は得られていない。

更にもう1年スケジュールが延びているのではないかと計画自体に問題があるから進行しなかったものであり、怠慢だったということではない。今までのやり方では企業誘致は進まないの、別のやり方をやらねばと、今、検討している。

Q 半年前の議会で、これまで順調に進めてきた都との調整を、市長が止めたことで、「スケジュールが1年延びた」と答弁があった。それも、特養を誘致するならば更に5〜6年延びるとのことだった。この半年、市長が研究を重ねているのみで都との調整は止まったまま。

A 跡地の一角に特養を誘致したいという提案はしたが、現実的には企業の誘致・産業系土地利用の方が良い。特養は御堂中西側に誘致したい。

Q 他に障がい児、ICT・行政改革等について質問した。

A 他に障がい児、ICT・行政改革等について質問した。



公共交通について



村野 栄一
(自民党志清会)



市民アンケート結果によると、公共交通は市の弱みで経営課題であるが、以下確認する。

Q 公共交通検討委員会が10月12日に開催されるが、要望書として提出済みの志清会案を議題とするか。

A 市民からの提案があれば委員会に諮るべきだと思つ。

Q 議員の方々が現地踏査をして作った案なので、委員会には提示したいと思つている。

Q 公共交通空白地域の定義を市長はご存知か。

A 空白の地域だと思つ。

Q 実証実験の定義はあるのか。

A 基幹交通を充実させて、さらにライダー交通を接続させて市民の利便性をよくするための実験が行われている。



職員採用について



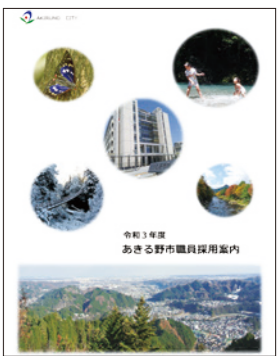
子籠 敏人
(自民党志清会)



Q 新型コロナウィルスの影響で、今年の職員採用説明会は行えなかった。これを機に職員採用に関する市のホームページを見直し、充実させてはどうか。充実していく上では、コンテンツの充実、動画のあり方、そして更新時期がポイントで、職員を目指す学生等が知りたいと思う情報をもっとたくさん載せることが大事である。この他にも内定者の事前研修の実施なども効果的ではないかと考えるが、市の見解を伺つ。

A 来年度以降は、職員募集について、より効果的なPR方法を検討したい。コンテンツの充実としては、職員の部活動の紹介やノー残業デーの実施、女性職員の活躍状況などをQ&A方式で掲載すること、また最近のデジタル化の取組として、テレワークやWeb会議の活用なども掲載したい。動画コンテンツについては、短い動画を複数載せ、ホームページの掲載時期については、年間を通して載せたいと考えている。内定者に対する事前研修も検討したい。

他に公共交通、空き家の活用、来年度の予算編成、菅生地区の市道について質問した。



市長の出勤状況について



堀江 武史
(自民党志清会)



Q 半日しか出勤していない日が、4月が13日、5月が13日、6月が17日、7月が13日だったが、市長と連絡がつかなかった最長時間は、

A 半日程度連絡が取れなかったことはある。

Q 半日しか来ていないが、どこに行っているのか。

A 自宅や応接室で来客を受けたりしている。

Q 9月3日は市にとって大事な日(危機管理上、問題があった日)にもかかわらず、どうしていなかったのか。

A 長年、20年、福祉の仕事をやっているの、それに関係する来客、面会の申込みがあり、自宅あるいは応接室で対応していた。

Q 市長の仕事より福祉事業で培った20年の経験の話をしている方が大事だと言つ



あきる野市議会活動レポート

普通救命講習会



あきる野市、日の出町、檜原村の議会で組織する秋川流域市町村議会正副議長会は、7月29日に日の出町グリーンプラザで普通救命講習会を開催しました。多くの議員が参加し、AEDの使用方法などを学びました。

南岸道路要望活動



あきる野市と檜原村の議会で組織する秋川南岸道路建設促進協議会は、8月3日に子籠会長(あきる野市議会)が代表で東京都建設局と西多摩建設事務所を訪れ、建設促進のための要望書を提出しました。

下水道要望活動



あきる野市、日の出町、檜原村の議会で組織する秋川流域市町村建設促進協議会は、8月7日に東京都総務局及び下水道局を訪れ、多摩川流域下水道秋川処理区の事業についての要望書を提出しました。

陳情者が陳情内容を説明



「家庭用ゴミ袋の品質見直しに関する陳情」について、陳情者がその趣旨や思いを委員に対し述べました。(結果：趣旨採択)

No.1

新型コロナウイルス感染症対策に
取り組んでいます。



あきる野市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議場及び委員会室の出入り口への手指消毒液の設置、傍聴者へのマスクの着用及び受付時の検温協力依頼、傍聴席の制限(議場39席↓19席)、議場及び委員会室の窓や出入り口の開放による換気等の対策を講じてきました。また、9月定例会議では、発言の際の飛沫を防ぐため、議場及び委員会室の座席と座席の間に新たにパーティションを設置しました。

No.2

タブレット端末を活用し、オンライン会議の
実現やペーパーレスの推進及び
業務の効率化に取り組みます。



10月2日の9月定例会議最終日において、タブレット端末関連事業費を盛り込んだ一般会計補正予算が可決されました。あきる野市議会は、令和元年11月27日にタブレット端末検討委員会を設置し、タブレット端末の導入について、検討を重ねてきました。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、「新しい生活様式」を踏まえ、オンライン会議を実施するための環境整備や、災害発生時等における情報伝達の迅速化・効率化、ICTの活用によるペーパーレス化など議会業務の効率化を進めます。